第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価検証 令和5(2023)年度

数値目標・ΚΡΙ (重要業績評価指標)の状況

「第2期桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、基本目標に設定した「数値目標」、具体的施策に設定した「KPI(重要業績評価指標)」の目標値(令和5年度目標値)の状況は以下のとおり。

数値目標の達成状況

R6.9.1時点

	基本目標	総数	R5年度 把握可能数 ※	達成数	未達成数	達成率
1	地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する	1	1	1	0	100.0%
2	人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、 交流人口の拡大による地域の活性化を目指す	1	1	1	0	100.0%
3	安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる	1	0	_	_	_
4	広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり	1	1	1	0	100.0%
	合 計	4	3	3	0	100.0%

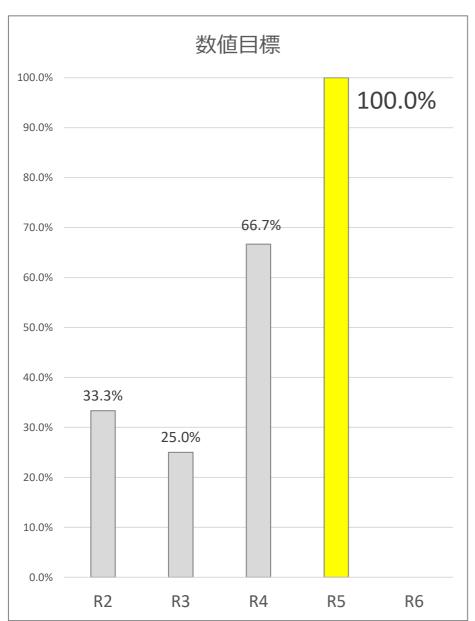
^{※「}R5年度把握可能数」とは、当該年度に目標値の設定があり、令和6年8月31日時点で把握が可能であったもの。

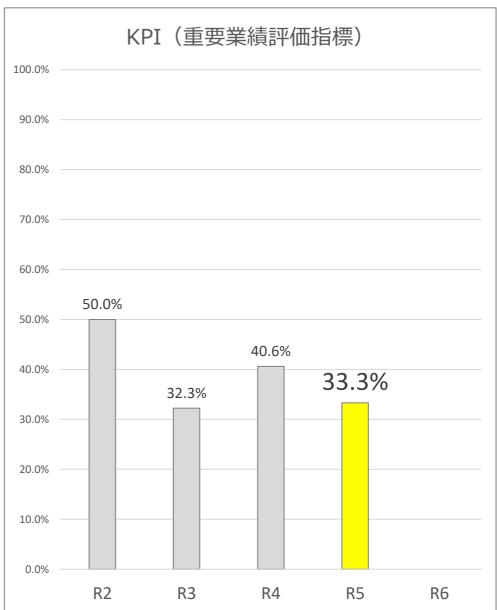
KPI(重要業績評価指標)の達成状況

R6.9.1時点

	基本目標	総数	R5年度 把握可能数 ※	達成数	未達成数	達成率
1	地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する	6	6	2	4	33.3%
2	人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、 交流人口の拡大による地域の活性化を目指す	5	3	1	2	33.3%
3	安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる	8	8	3	5	37.5%
4	広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり	13	13	4	9	30.8%
	合 計	32	30	10	20	33.3%

数値目標・KPI (重要業績評価指標)の計画期間の達成状況





基本目標1 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

魅力ある雇用を創出し、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、企業誘致を推進するとともに、既存企業の成長を支援します。 また、創業や事業承継につながる取組を推進するとともに、豊かな自然環境や地域固有の資源を生かした農林業振興を図ります。

数値目標		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 目標値	単位
有効求人倍率	目標値		1.00以上 を維持	1.00以上 を維持	1.00以上 を維持	1.00以上 を維持	1.00以上 を維持	倍
(毎年3月)	実績値	1.24	↑ 1.12	↑ 1.61	↑ 1.04	↑ 1.02		

↑:目標値を達成 ↓:目標値を未達成

施策の方向性(1)しごと環境の創出

- 1. 計画的な工業団地の整備
- 2. 企業誘致活動の推進
- 3. 雇用の確保と安定化
- 4. 創業・事業承継の促進
- 5. 魅力ある商店づくり

	KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度 目標値	単位	
	桐生武井西工業団地の	目標値		225	250	275	300	320		
>	雇用者数【延べ】	実績値	_	↓203	↓ 216	↓257	↓285			
	創業支援等事業計画に	目標値		40	40	40	40	40		
	基づく創業者数	実績値	27	↓ 34	↑ 41	↓38	↓ 36		人	

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
企業立地促進 事業	桐生武井西工業団地は2021年度に完売となり、進出を決定した8社が既に 操業を開始し、新たな雇用が発生している。 現段階ではKPIの目標値は未達成となっているが、毎年、確実に雇用数は増加しており、団地内には工場の拡張予定地を有している企業もあるため、今後、 更に雇用の創出が見込めるものと考えられる。	引き続き、優良企業の市内立地と、市内企業の流出防止に努めてまいりたいと考えているが、桐生武井西工業団地の完売により、引き合いがあった場合に紹介できる物件は民間物件のみとなっているため、空き物件情報の収集に努めるとともに、群馬県と連携した新たな工業団地造成に向け、具体的な協議・調整を加速してまいりたい。	商工振興課
創業者創出事業	「桐生市創業支援等事業計画」に基づき、市と7つの創業支援機関が連携を図りながら、地域一体とまって創業促進を図っている。東武桐生本町ビル2階に2023年5月に開設した「SHARED OFFICE 1000」は多くの利用者に利用された。個別のニーズにきめ細かく対応したが、目標値を下回る結果となった。	2023年12月に「桐生市創業支援等事業計画」を更新し、新たな体制の下、 創業促進を図っている。桐生市の創業支援拠点である東武桐生本町ビルは、1 階がコワーキングスペース、2階がシェアオフィス、3階がインキュベーションオフィスと いった「起業の連動性」を備えた施設となったので、各階利用者の相互利用によ る交流促進や、創業関連イベント・勉強会を積極的に開催してまいりたい。	商工振興課
空き店舗活用型 新店舗開設・創 業促進事業	2023年度は12件の補助金利用があり、中心市街地内での開設は8件であった。2023年8月にオープンした「桐生市移住支援フロント むすびすむ桐生」と連携して創業や新店舗開設希望者に空き店舗見学会を開催したほか、市のホームページ内の「桐生あきない日記」を通じて、市や県の支援策を活用して開設した事業者を紹介し、店舗や支援策の積極的なPRと創業機運の醸成に努めた。	引き続き、桐生商工会議所やむすびすむ桐生と連携した取組みを実施するとともに、電子地域通貨「桐ペイ」の加盟店への加入促進を行うなど、開店後も関係を構築し、地域経済の好循環を創出してまいりたい。 本市が持つ独特の雰囲気やまちの魅力を気に入って、移住して店舗を開設する事業者が増え、メディアに取り上げられる機会も増えていることから、さらなる推進に努めてまいりたい。	商工振興課

基本目標1 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

施策の方向性(2)地場産業の活性化

施 策

- 1. 市内企業の成長支援
- 2. 商品開発・販路開拓の支援

	KPI (重要業績評価指	旨標)	2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
	従業者1人当たりの製	目標値		2,700	2,750	2,800	2,850	2,900	
	造品出荷額	実績値	2,583 (2017年度)	↓ 2,436	-(※)	1 2,996	1 2,944		万円
	販路開拓支援による展	目標値		140	140	140	140	140	<i>1</i> 11
	示会等における商談成 約件数	実績値	114	↓51	↓ 78	↓ 135	↑ 149		件

※経済産業省「工業統計調査」が2020年度をもって廃止となり、2021年度は調査未実施のため把握不能 (2022年度からは「経済構造調査」に包摂されて実施)

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
販路拡大支援 事業	桐生市ブースを設置し市内企業とともに出展した東京インターナショナル・ギフト・ショーでは、コロナ禍で減っていた出展社数・来場者数も増加しており、活発な商談が行われるなど、各社とも出展効果を実感されていた。また、展示会出展補助金については、予算満額執行とはならなかったものの、前年を上回る利用件数があり、新規取引先・販路開拓活動の活発化が窺えた。商談成約件数についても目標値を達成することができた。今後も、更に社会経済活動の活発化が見込まれるため、引き続き販路開拓支援を通じて、新たなビジネスチャンスや連携パートナーの獲得による、地域経済に活力を与えるような新たな連携事例を増やしてまいりたい。	コロナ禍を乗り越え高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、前向きな経済活動の動きが見られるが、一方では、燃料費や資材価格の高騰、物価高などの影響や、人材不足の課題などが深刻化しており、中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いている。こうした中、新規取引先の開拓等を希望する市内企業のニーズや意欲等は依然として高いものがあるため、市としてもそれに対応した支援が必要と思われる。今後も、東京インターナショナル・ギフト・ショーへの継続出展、ビジネスマッチングフェアの開催、展示会出展補助金の積極的な利用促進により、多くの市内企業にビジネスチャンスを提供することで、KPIの達成に努めてまいりたい。	商工振興課
地場産業振興センター事業	同センターへの補助事業を活用して毎年東京で開催している「桐生テキスタイルプロモーションショー」に向けて、各ジャンルに精通したアドバイザーやプロデューサーによる指導を受けながら、各参加企業が得意とする技術等を用いた新商品を開発。 当展示会では、商社・アパレルといった来場者に対して、実際に製品を手に取って品質・技術等を確認してもらいながら、和装、洋装の両部門にて、新たな企画開発等の商談や新規取引先とのマッチングが図られた。	繊維業界に対しても環境負荷低減を求める声が強くなる中、地球資源や環境問題に配慮したものづくりに加え、個々の価値観や消費傾向の変化等を踏まえた消費者ニーズを的確に捉え、流行にマッチする新製品開発に向けた取り組みを加速化していく必要がある。 また、国内需要が減少する中、海外市場への進出に向け、アジア圏など多くの海外バイヤーに来場いただけるよう、開催方法の工夫や情報発信の強化など検討する必要があるが、域内繊維製品の販路開拓や製品開発等については高い成果が得られているため、今後も継続して支援してまいりたい。	商工振興課

基本目標1 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

施策の方向性(3)農林業の活性化

施策

- 1. 農業の担い手の育成・確保
- 2. 魅力的な農産物の生産振興と 販売力の強化
- 3. 林業後継者の育成
- 4. 林業振興と林業生産基盤の整備

KPI (重要業績評価i	指標)	2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
	目標値		119	120	121	122	123	忽坐仕
> 認定農業者数【延べ】	実績値	117	↑ 123	↓113	↓114	↓117		経営体
11.***/	目標値		64	64	64	64	64	
林業従事者数【延べ】	実績値	64	↓ 51	↓ 49	↓ 49	↓ 47		人

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
担い手育成事 業、経営所得 安定対策推進 事業、農用地 利用集積促進 奨励事業、農 業振興事業	意欲ある担い手を育成・確保し、就農で親元で就農した農業後継者への奨励金の交付や新規就農者の農業経営の安定化に向けた支援策を講じた。このほか、農作物残渣に係る経費の補助や、新規就農者に対する施設の導入などの補助事業を実施した。また、KPIで指標としている認定農業者数については、農業者の高齢化が進み更新がされず、新規の認定を受ける農業者も減少してきていることなどから、目標値は未達成となった。	現状の農業情勢は、高齢化や担い手不足により離農者が増加していることにより、遊休農地の増加が深刻である。 農地中間管理機構である(公財)群馬県農業公社が実施する農地中間管理事業との連携を図りながら、農地の利用権設定等による農業の活性化を図ってまいりたい。	農林振興課
林業振興事業	本市の豊富な森林資源の積極的な活用を促進し、森林環境の整備や木材生産活動の更なる活性化を図るため、引き続き、桐生複合木材市場「桐生木材ヤード」及び関係機関と連携し、山地災害の原因となる林地残材の搬出を促す低質材に対する補助を行うとともに、森林環境教育として県内在住の小学生と保護者を対象にした「林業体験イベント」を実施した。また、林業振興のための支援を実施したほか、新たに林業従事者、林業事業者が林業機械の修繕や消耗品等の部品などの購入に対する負担を軽減することを目的とした「林業機械修繕等支援事業補助金」を創設し、関連する事業体への支援を実施した。こうした取組みや支援などを行ったが、KPIである林業従業者数については、高齢化や長らく続く木材価格の下落等が要因となり、目標値は未達成となった。	また、「木材搬出利用事業」の更なる活用を推進するため、群馬県や森林 組合、事業体との連携を図り、取扱量の増加を目指してまいりたい。	農林振興課

基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、 交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

恒常的に続く若年層の流出に歯止めをかけるため、桐生がより多くの人から選ばれるまちになることを目指し、まちの価値を高めるシティブランディングを推進するとともに、桐生での暮らしを応援する様々な施策を講じます。

また、交流人口や関係人口の拡大による市内経済の活性 化を目指し、本市の自然、文化、歴史、産業等の多様な観 光資源を活用した観光施策を推進します。

数値目標		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
社会増減	目標値		295	285	280	275	270	人減
数	実績値	394	↓472	↓560	↑ 151	↑ 105		人派

※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」による転入者数と転出数の差

施策の方向性(1)シティブランディングの推進

施策

- 1. 理念・方針等の周知啓発
- 2. 推進体制の整備・活動支援

KPI (重要業績評価)	指標)	2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
人口総数に対する転 出者の割合	目標値		2.90	2.80	2.70	2.60	2.50	0/
	実績値	3.02	↑ 2.87	↓2.85	↓2.98	↓3.05		%

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
シティブランディン グ事業	シティブランディングは、それぞれの人が感じる桐生の魅力をより大きくすることで、ひいては都市イメージを向上、選ばれるまちになるよう、桐生の「持ち味」や「らしさ」を「まちの価値」として活用する取り組みを公民連携で推進している。 令和5年度は、令和4年度に引き続き、「住む人がまちのブランドをつくる」というシティブランディングの基本的な考え方に基づき、㈱Yieldとの連携により、若者の関心喚起や当事者意識の醸成を図るため、インスタグラムを活用し情報発信を行っている。 このほか、令和5年度は、桐生市の都市イメージや認知度の向上に寄与する、市民や市民団体、また市内企業などによる取り組みを支援するための補助制度として、「シティブランディング推進補助事業」を創設した。 こうした「まちへの関心喚起」や「まちづくりに対する当事者意識の醸成」等は、定住・定着につながるものと考える。	まちの価値を向上させ、持続可能なまちづくりを目的とするシティブランディングにおいて、市民・団体・市がそれぞれの役割を理解するとともに、互いに連携して各々の目標達成に取り組むことが重要である。そこで、自分にとってのまちの価値や魅力を認識することや当事者意識を醸成するための取組や、市民にとってより一層暮らしやすいまちになること、また、首都圏をはじめ市外のより多くの人から選ばれるまちになることを目指し、桐生の「らしさ」や「持ち味」を活用して、まちの価値を大きくする取組を公民連携により持続的に実施してまいりたい。	魅力発信課

基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、 交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

施策の方向性(2)移住・定住の促進	KPI (重要業績評価指	〔標〕	2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
	移住・定住に関する相談	目標値		172	172	172	172	172	件
<u>施策</u>	件数	実績値	172	↑ 179	↓128	↑ 224	↑ 396		1+
1. 移住・定住の促進	→ 空き家・空き地バンクの 目標	目標値		44	44	44	44	44	/ /-
	成約件数	実績値	44	↓ 41	↓42	↓38	↓ 34		件

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
(仮称)定住促 進センター事業 定住促進事業 移住支援事業	移住・定住に関するワンストップ窓口である「桐生市移住支援フロント むすびすむ桐生」を8月に開設した。移住コーディネーターを設置し、移住検討者への伴走型支援を実施するとともに、市の魅力を伝えるウェブサイトの作成、交流人口・関係人口の拡大に向けたイベントを実施した。また、国や県と協調した移住支援補助金により東京圏からの移住促進を図った。こうした取組の結果、移住・定住に関する相談件数は大幅に増加し、目標値を上回ることができた。	むすびすむ桐生の機能強化を図りながら、認知度の向上のための効果的な情報発信や、イベントの実施、移住相談会への出展など、つながりを創出する取組を推進する。また、移住支援補助金については、より多くの移住者が活用できるよう対象要件を拡充する。 それらの取組を通じ、本市への移住・定住につなげるため、より多くの相談件数の増加を図りたい。	企画課
きりゅう暮らし応 援事業(建築 住宅課)	住宅取得応援助成における定住件数は285件/837人(市内からの居住:173件/545人、市外からの居住:112件/292人)、住宅リフォーム助成の利用件数は206件であり、移住・定住の促進につながったものと考える。	今後も、本市の人口減少対策の一助とするため、市内からの転出を防ぐとともに、 市外からの転入を促進するため、より効果的な事業となるよう取り組んでまいりたい。	建築住宅課
きりゅう暮らし応 援事業(空き 家対策室)	空き家利活用助成では、6件13人の利用があった。うち2件5人は空き家・空き地バンクの物件を購入した市外移住者であり、移住・定住促進につながった。また、空き家除却助成では29件の利用があり、空き家問題の解決につながった。	空き家の利活用を推進するため、様々な機会をとらえて本制度のPRに努めるとともに、除却助成内容を検討し更なる空き家の利活用と移住・定住促進を図っていく。 また、空き家問題の解決策として、除却助成は一つの効果的な手段であることから、今後も移住者の増加、空き家跡地の活用促進を図るため、補助要件の見直しなどを検討しながら、空き家対策を推進してまいりたい。	空き家対策 室

基本目標 2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、 交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

施策の方向性(3)観光の振興

- 1. 観光客誘致活動の推進
- 2. 観光拠点機能の充実

KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位	
		目標値		4,189,400	4,273,000	4,273,000	4,273,000	4,273,000	
観光入込	客数	実績値	4,078,400 (2017年度)	↓1,685,900	↓2,501,900	↓3,212,700	未公表		人
		目標値		4,994,711	5,094,605	5,196,497	5,300,426	5,406,434	
観光消費額	実績値	4,849,234 (2017年度)	↓1,434,916	↓1,904,778	↓2,236,958	未公表		千円	

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
観光推進事業	メディアや冊子などでの情報発信を始め、MAYUを活用したまちなか周遊観光や赤城山広域自治体で連携したサイクルイベントなど、コロナ禍においても事業規模を縮小して実施してきた。 新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行したことにより、本市最大のイベントである「桐生八木節まつり」の全面開催や県内外でのPR活動、首都圏における観光誘客事業等を開催したことにより、今後は観光入込客数及び消費額の増加が見込まれるが、現段階では目標値より下回ってしまった。	新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行となり、各種イベント等も再開してきているが、引き続き感染対策等を行い感染状況等を見ながら事業を実施する必要がある。また、マイクロツーリズムなど新しい観光の形での誘客促進を図ったり、首都圏等における観光誘客事業やSNSやメディアなど媒体を活用した情報発信を積極的に行うなど、「桐生の認知度」を上げて将来の観光入込客数の増加に繋がるような取組を実施してまいりたい。	観光交流課
観光施設運営 事業	観光と物産の発信拠点として、(一社)桐生市観光物産協会と連携し、地域おこし協力隊を活用しながら、観光情報発信や物産販売業務によるまちなかの賑わい創出を行ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大により、休館や時短営業を余儀なくされた。令和4年度から本格稼働となり、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行されたことから、来場者数や物産売上金額も増加傾向にあるが、現段階では目標値より下回ってしまった。	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後、観光需要は回復傾向にあるが、引き続き、観光・物産情報発信を積極的に行えるような体制強化を推進する。また、まちなかの賑わい創出と誘客促進を図り、拠点施設としての機能を高めるため、地域おこし協力隊の活動の更なる活性化を支援し、(一社)桐生市観光物産協会やまちづくり団体、群馬銀行とも連携を図りながら、イベント実施などをサポートしてまいりたい。	観光交流課
桐生が岡遊園 地事業	令和5年3月より2機の新規大型游器具が運用を開始したことや指定管理者の自主事業によるイベント等の成果もあり、遊園地開園以来の最高売上となった。	新たな游器具の周知や多彩なイベント等の企画・実施を行い動物園との相乗効果も併せた集客力の向上に努める。	公園緑地課
桐生が岡動物 園事業	開園70周年記念として実施したイベント(一日動物園長・大人の飼育体験・キーパーズトーク・写真展)等により入園者数が約38万人となった。	SNSを活用し、新たに導入したレッサーパンダをはじめ、園内の動物等の画像や動画の発信、あらたなイベント等を行い遊園地との相乗効果も合わせた集客力の向上に努める。	公園緑地課

少子化の流れに歯止めをかけるため、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を充実するとともに、安心して子育てができる環境を整備します。

また、桐生を好きな心豊かな子どもを育成するため、感性を育む特色ある教育の充実を図るとともに、学力向上や生徒指導等における教育課題の解決につながる教育研究を推進します。

数値目標		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
	目標値		1.46	1.47	1.48	1.50	1.51	
合計特殊出生率	実績値	1.13 (2017年度)	↓1.09	↓1.09	↓0.95	未公表		_

施策の方向性(1)結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の充実

2018 **KPI** 2020 2022 2021 2023 2024 施策 単位 年度 年度 年度 年度 年度 年度 (重要業績評価指標) 基準値 1. 結婚・妊娠・出産・育児の 目標値 33 30 31 29 32 市が支援する婚活イベント等における 組 切れ目ない支援 カップル成立数 実績値 27 **↓**3 ↓15 ↓11 10 調査の都度 調査の都度 調査の都度 調査の都度 調査の都度 産後1か月頃の母親が回答する「エジ 目標値 低下 低下 低下 低下 低下 ンバラ産後うつ病質問票(EPDS) | % の結果が9点以上の母親の割合 実績値 3.6 **↓** 5.8 ¹7.6 **1**3.3 **↓** 5.7

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
婚活に対する 支援(0予 算)	【企画課】 桐生商工会議所が主催する婚活イベントの後援を行い、市広報紙等へ掲載するなど周知を図った(カップル成立数は8組)。また、群馬県が主催する「ぐんま結婚支援連絡協議会」に参加し、県内における結婚支援事業に関する情報交換、共有を図った。 【福祉課】 令和5年5月より毎週水曜日に加えて、第2・第4土曜日の婚活相談事業を再開し、令和5年度のカップル成立数は3組であった。	【企画課】 時代の変化に対応し、より多くの出会いの場を提供できるよう、効果的な事業の実施方法や周知方法の研究を進めてまいりたい。 【福祉課】 毎週土曜日、第2・第4水曜日の婚活相談事業に加えて、婚活パーティーを開催する予定である。	企画課福祉課

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
第3子以降保 育料無料化· 副食費免除事 業	少子化社会の中で積極的に第3子以降を産み育てようとする世帯の経済的な 負担が軽減されるとともに、世帯における就業及び子育ての両立を支援することで、 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに貢献できたと考えられる。	定期的に園を通じて周知しながら、引き続き事業の継続・改善を検討してまいりたい。	子育T支援 課
不妊·不育症 治療費助成事 業	不妊治療費の助成は、2021年度88人、2022年度57人、2023年度45人であり、妊娠者数については、2021年度36人、2022年度30人、2023年度20人であった。3年間で妊娠数が延べ86人、出産まで至った人が延べ31人であった。不育症治療費の助成は、2021年度5人、2022年度1人、2023年度0人であり、このうち4人が出産に至った。本事業は、妊娠・出産を希望する夫婦の精神的・経済的負担を軽減し、少子化の歯止めに一定の効果を上げているものと考えられる。	2021年度からの3年間で、桐生市より不妊治療費助成を受けた人の45.3%が妊娠している。不育症治療費助成を受けた人においても4人が出産に至り、これは、助成を受けた人の66.7%にあたる。このことから鑑みると、妊娠・出産に対するモチベーションを向上させ、少子化対策としても寄与しているため、今後も継続すべき事業である。 2024年度から県外医療機関を受診の場合、交通費の助成を開始した。今後も少子化対策推進の観点から、事業を継続して実施してまいりたい。	子育で相談 課
家庭児童相談 室運営事業	全ての子どもとその家庭及び妊産婦等の福祉に関し、必要な実情の把握に努め、情報提供を行い、家庭やその他からの相談に応じ、調査及び指導を行うとともにその他の必要な支援を行うことができた。こども家庭センターの設置を行い、母子保健と児童福祉の一体的な支援を行うことができた。また、ひとり親支援の充実のため「母子・父子自立支援員」も配置しており、専門的な相談に対応することができた。	児童虐待及び養育に対する指導及び保護者支援をさらに強化するため、こども家庭センターの機能の充実を図り、他機関等との連携を強化し、支援体制の構築を行っていきたい。また、ヤングケアラーの早期発見・早期支援のため、関係者のスキルアップを重点とする研修を行い、関係機関との連携強化に努めていきたい。	子育T相談 課
母子保健支援 事業	本市では、妊娠期から子育て期の母子を支える切れ目ない支援を展開しており、全出生児に対し保健師が訪問などで面談を行って母子の置かれている状況をいち早く把握し、個別支援を開始している。産婦健診において産後2週間および1か月頃の『エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)』の結果が9点以上の場合、医療機関から保健師へ情報提供があり、保健師が早期に介入し産後ケアなどの支援に結び付けることができた。	、出産後間もない頃は、不安定であった母親が、地区担当保健師や助産師、医療機関等、周囲の支援や様々な母子保健支援事業を通して、徐々に自信を付け、育児を楽しいものとして捉えられるように変化していくと考えられることから、今後も時代の変化に対応しつつ住民のニーズに対応した伴走的な支援を提供してまいりたい。	子育で相談 課

施策の方向性(2)安心して子育てができる環境整備

<u>施 策</u>	KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
1. 子育て支援サービスの充実 2. 青少年保護活動の充実	1歳児を持つ母親への問診票の設問「育児は楽しいですか」に対し、	目標値		調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	%
	"はい"と回答した母親の割合	実績値	90.0	↑ 90.1	† 94.1	† 98.3	↓96.8		
	ネット見守り活動委員会の会員	目標値		275	285	295	305	315	1
	数【延べ】	実績値	275	↑ 277	↑ 313	↑ 336	↑ 320		人

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
ファミリーサポー トセンター事業	児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整等を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、病児・病後児の預かりやひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図ることができた。	今後も、子どもを持った共働き世帯やひとり親世帯の増加等が見込まれる中、育児等を地域で相互に援助し合う本事業の必要性は増すものと考えられ、引き続き、利便性の向上を図りながら、本事業が育児等における選択肢の一つとして広く認知されるよう周知を図りたい。	子育T支援 課
放課後児童クラブ運営事業	保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童に対し、学校の放課後や夏休みなどの長期休暇期間に、小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊び・生活の場をつくり、待機児童なくその健全な育成を図ることができた。	引き続き、待機児童なく利用希望者の受入れができるよう、クラブ室を確保する とともに、支援員等の確保及びその資質向上を図ってまいりたい。	子育T支援 課
屋内遊戯施設 運営事業	天候に左右されることなく親子が集える遊び場を提供するとともに、子育てに悩みや不安を抱え、引きこもりがちな子育て世代の人などに対して、外出・息抜き・交流・相談できる機会、きっかけの場を提供するため、屋内遊戯場を運営した。	今後も、本事業を継続し、利用者が安心して利用できるよう運営してまいりたい。 また、身近に相談することができる相談機関として、子育て支援に関する情報の提供も行い、必要に応じてこども家庭センターと連携を図ってまいりたい。	子育T相談 課
青少年対策事業	ネット見守り活動では、PTA会員及び学校職員、補導委員等の協力により、 多くの目で見守り活動が行える環境が整いつつある。また、委員会からの情報発 信及び研修会等により、最新情報の共有化を図ることで、効果的なネットパトロー ルにつながっている。 情報モラル講習会では、市内全小・中・義務教育学校28校及び市内2地区 で講習会を開催し、子どもたちを取り巻く環境の最新情報を提供することで、子ど もたちだけでなく、教職員や保護者の情報モラルの向上にも寄与している。	ネット見守り活動委員会研修会を4年ぶりに開催することができたが、講師の確保等により予定の年2回の開催には至らなかった。現在、会員の自発的な活動に頼っているため、研修内容を工夫しながら、より効果的な情報発信に努めてまいりたい。 また、子どものインターネット利用が低年齢化し、トラブルに巻き込まれる可能性も考えられることから、幼稚園・保育園・認定子ども園等の関係機関とも連携し、引き続き対策を検討してまいりたい。	青少年課 11

施策の方向性(3)特色ある教育の充実

- 1. 桐生ならではの特色ある教育の充実
- 2. 学校・地域との連携の推進

	KPI (重要業績評価指標)		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
→	学校評価アンケートの「特色ある教育活動」に関する設問	目標値		調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	%
	に対し、"満足"と回答した保 護者の割合	実績値	87.0	↑ 89.0	↓89.0	↓88.0	↓88.0		
	学校評価アンケートの「学校の授業の満足度」に関する設問に対し、"満足"と回答した	目標値		調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	%
	児童・生徒の割合	実績値	86.0	↑88.0	↓86.0	↑ 89.0	↓89.0		
	放課後子供教室の設置数	目標値		8	11	14	17	17	か所
	【延べ】	実績値	2	1 8	↑ 11	↑ 14	↑ 17		ואינו

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
ター事業	サイエンスフェスタには市内8中学校から25名が参加し、ポスターセッションではSDの研究内容を興味深く聞き、多くの生徒が質問をしていた。実験・体験ではSDのアドバイスのもと、自分なりに工夫をして取り組んでいた。また、中学校だけでなく、小学校においても理科自由研究の指導・助言を行ったことで、研究の質が向上した。中学校においては、部活動のない日の放課後を利用し、6校で科学クラブが実施された。幼、小、中学生の発達段階に合わせたプログラミング学習のメニューを用意し、市内全中学3年生(義務教育学校9年生)と小学校15校の児童がプログラミング学習の基礎となる活動に取り組んだ。幼児(年長児)を対象にした「幼児プログラミング体験 I 」は公立幼稚園5園で実施した。また、市内すべての幼稚園、保育園・認定こども園に通う希望する園児を対象とした「幼児プログラミング体験II」を実施した。幼児、児童、生徒それぞれがプログラミング学習の楽しさを感じていた。	立てた学習支援を継続させるとともに、理科教育の一層の普及と理科に興味のある児童生徒の力を更に伸ばすことを目指し、本事業の一層の活用を各園、各学校に周知していきたい。 教育活動への発展的な関わりとして、中学校において、科学に興味のある生徒を対象に、SDが得意とする分野を生かした学習や活動に取り組むサイエンスコミュニティを実施していく。科学の甲子園ジュニアや創造アイディアロボットコンテスト等への支援も積極的に行っていくとともに、全てのSDに対して、プログラミング学習の研修会を実施していく。	学校教育課
外国語教育 指導事業	新型コロナ感染症の拡大に伴い海外研修は中止となったが、その代替として、 桐生市の中学生とコロンバス市の生徒とのオンライン交流を実施し、互いの文 化を紹介したり自由に会話を交わしたりして有意義な交流を持つことができ た。	教育大綱に掲げられている「世界に羽ばたく人づくり」を目標として、実施のより効果的な実施方法の検討していく。より多くの生徒が参加できる方法や、内容の検討を進めることで、中学生の発達段階に合わせて、段階的・継続的に英語の力を高めたり、外国に対する興味・関心・理解を深めたりしていく。	学校教育課

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
子どもがつくる まちミニきりゅう 事業	「子どもがつくるまち ミニきりゅう2023」は、2023年11月4日(土)・5日(日)に桐生市立青年の家で開催した。参加者数は、2日間で延べ1,150人(子ども854人)であった。参加した子どもたちは、45のブースで職業体験を通じて社会の仕組みを学んだ。また、ミニきりゅうで販売する商品等の開発やまちのルールを決める「ミニきりゅう子ども会議」を通じて、自分の住んでいる地域を知るきっかけになったほか、新たな魅力を発見するなど、地元への愛着を醸成することができたものと考えられる。また、継続的に開催することにより、小学生だった子ども達が成長し、次の担い手として参加することで多世代間の交流が活発になり、本当の意味での「子どもがつくるまち」になっていくことを目的に、前ミニきりゅう市長・副市長など、「ミニきりゅう子ども会議」OB・OGによる協力体制ができた。	参加した子どもやその保護者からのアンケート結果によると、「2日間だけではなく、 開催日数を増やしてほしい。楽しかった。次も参加したい。社会の仕組みが少し分かった。子どもが成長した。」といった感想があったが、真の目的達成には、単年実施での成果は難しく、回数を重ねるごとにより良い「ミニきりゅう」が作り上げられるものと考える。 今後は、ミニきりゅうを日本一の職業体験イベントにするべく、「こどものまち」を開催している他自治体との連携・交流のほか、全国に向けたPR等に取り組んでいきたい。	青少年課
放課後子供教室事業	3教室を新たに設置し、目標値の17教室の設置となった。参加している子供たちは、異世代間交流、多様な体験、集団のルールやマナーの学習、助け合い・教え合いの場面の体験などの成果があった。また、地域の方々に講師やボランティアとして参画いただくことにより、地域の新たな人材発掘につながった。また、多くのボランティアの協力を得ることで、安全・安心に活動を行うことができた。	目標値の17教室の設置を完了したことから、安定的に各教室の運営を継続できるよう地域や学校との連携を強化し、本事業の充実につなげてまいりたい。	生涯学習課
未来創生塾 支援事業	群馬大学理工学部をはじめとする産・学・官・民連携の下、郷土に誇りと愛着を持つ人材を育成して、将来的に世界をリードできる感性豊かな人材を輩出することを目的とする未来創生塾について、桐生市の特色ある教育プログラムとして、継続的な支援を図ることができた。	今後も支援を継続しながら、事業の検証等も行い、効果的な支援ができるよう 研究してまいりたい。	生涯学習課

施策の方向性(4)教育研究・相談機能の充実

- ▶ 1. 教育研究・研修の充実
 - 2. 教育相談の充実

KPI (重要業績評価指標	E)	2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
各種研修講座のアンケートの「研修講座の満足度」に関	目標値		調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	調査の都度 向上	%
する設問に対し、"満足"と回答した教職員の割合	実績値	_	↑ 98.0	↓91.0	↑ 91.5	↑ 92.5		

事業名	KPIの達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
教職員研修	座を開催し、509名が参加した。	不登校等への対策やタブレット活用、特別支援教育等、認定こども園の教育課程作成より喫緊の課題解決に対応した講座を企画し計画的に実施する。 国や県の学校教育の指針を基に、研究課題を明確にして研究班を組織し、課題の解決を図るための教育研究を行う。	学校教育課
	スクールカウンセラーについては、各校及び保護者からの相談要請に延べ67件対応し、研究所主催の研修講座や適応指導教室保護者会の講師を務めた。また、相談員や指導員とのアドバイザーとしても活用できた。 教職員としての必要な教育相談の知識技能に関わる実践的研修を行い、児童生徒理解や指導力の向上を目指した。	相談内容の複雑化・多様化に対応しうる教育相談の進め方に関わる研修となるよう、他機関との連携の強化を図る。 児童生徒理解に基づいた指導援助の充実を図るため、今後も教育相談技術認定初級以上の取得を推進する。	学校教育課

基本目標 4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活性化を図るため、誰もが活躍でき、安全・安心に暮らすことのできる環境づくりを進めるとともに、コンパクトシティや歴史まちづくりなど、本市の特徴に応じたまちづくりを進めます。

また、広域的な視点で様々な分野において地域連携を推進し、将来を見据えた持続可能なまちづくりを進めます。

数値目標		2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
市民の声アンケートの設問 「桐生市は住み続けたくなる	目標値		-	調査の都度 向上	-	調査の都度 向上	-	
生活の場としての住環境が 整っている。」に対する市民実 感度	実績値	26.2 (2019年度)	-	↓26.0	-	↑ 28.2	-	%

施策の方向性(1)安全・安心で住みやすい環境づくり

施策

- 1. 地域防災力の向上
- 2. 地域包括ケアの推進
- 3. 介護予防・重度化防止の推進
- 4. 生活習慣病予防の推進
- 5. 生活習慣病の重症化予防

KPI (重要業績評価指標	票)	2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
防災に関する出前講座・講	目標値		420	450	480	500	520	ı
演会の参加者数	実績値	400	↓42	↓97	↓ 79	↓482		人
認知症サポーター数【延べ】	目標値		16,500	17,500	18,500	19,500	20,500	
記されたリハーグー女人と	実績値	14,545	16,658	↓17,486	↓18,192	↓19,328		人
介護予防教室の参加者数	目標値		480	490	500	500	500	
川護丁例教室の参加有数	実績値	463	↓267	↓249	↓285	↓286		人
	目標値		調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	
健康寿命(男性)	実績値	78.10 (2016年)	↑78.56 (2018年)	↑78.75 (2019年)	↓78.46 (2020年)	↓78.28 (2021年)		歳
	目標値		調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	調査の都度向上	,
健康寿命 (女性)	実績値	82.05 (2016年)	↑82.13 (2018年)	↑82.65 (2019年)	↑83.12 (2020年)	↑83.29 (2021年)		歳

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
自主防災事業	出前講座等については、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことにより目標値には至らなかったものの、実施件数8件、参加者482名と前年度と比較して大きく増加し、参加者に対して防災意識の啓発を図ることができた。その他、自主防災会による防災資機材の購入等に補助金を交付するなどして、自助・共助の強化、地域防災力の向上を図った。	令和5年度より講座を追加したが、今後も講座内容や対象者及び定員について、「地域防災力の向上」という上位目的達成に寄与するものとなるよう研究してまいりたい。	防災·危機 管理課

Ι.

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
在宅医療·介 護連携推進事 業	アドバンスケアプランニング普及啓発の一環として、エンディングノートサミットを開催し、会場、オンライン含めて保健福祉関係者や一般市民等196人が参加した。 退院調整ルールに関して、アンケート調査を実施し医療機関と居宅介護支援事業所等関係機関に運営上の課題を把握した。	認知症総合支援事業と連動し、認知症に関する多職種連携の機会を設定する。 退院調整ルールに関して、5年度に実施したアンケート結果と介護保険法の改定に伴う運用の変更等について、医療機関、居宅介護支援事業所、包括支援センター等の機関を対象とした情報交換会を実施する。	健康長寿課
認知症総合支援事業	地域包括支援センター等で受けた認知症相談のケースについて、認知症初期集中支援チームが介入して、認知症専門医受診、介護保険サービス利用、家族の介護負担軽減に向けた早期対応を実施。(2023年介入件数4件)認知症サポーター養成数について、目標値には至らなかったが地域での活動が再開したこともあり、2023年度は1136人で昨年(706人)と比較して大幅に増加した。認知症地域支援推進員との連携により、認知症カフェの運営支援、チームオレンジ活動確立への支援、認知症高齢者等見守りSOSネットワークの強化を実施し、認知症高齢者とその家族を支える基盤の強化をはかった。	認知症に関する市民への啓発を強化するため、従来の認知症サポーター養成講座の開催に加えて、認知症に関する市民対象の講演会、認知症ケアパスの改定、周知を行う。また、職域での認知症サポーター養成講座を開催し、地域のスーパーや金融機関等で認知症に関する理解を広め認知症になっても大丈夫という地域づくりを行いたい。日常生活圏域ごとに認知症とその家族を支えるチームオレンジの体制づくりを行いたい。	健康長寿課
介護予防普及啓発事業	各種介護予防教室(にっこり楽々教室、脳いきいき教室、口から健康プログラム)を実施した。参加実人数は286人と昨年度と比較して横ばいとなり、新型コロナウイルス感染症拡大前の数値には戻らず、目標値には至らなかった。介護予防教室終了後、地域包括支援センターの支援により、継続して介護予防活動ができる住民主体の通いの場が発足した。	介護予防教室終了後、住民主体の通いの場が発足するが、参加者の高齢化等により継続が難しい状況となっており、より多くの地域住民が意欲的に参加できるよう支援体制を整える必要がある。関係機関と連携しながら、自助・互助の促進を図っていく。	健康長寿課
疾病予防費	国保被保険者を対象とする人間ドック受診者数は、2022年度712人、2023年度723人となり被保険者数が減少しているにもかかわらず増加した。自らの健康増進のために任意の検診を希望する市民ニーズに対応することができた。	人間ドックは、特定健診として費用の一部が補助対象となるほか、検査結果により特定保健指導の対象となりフォローも行えている。生活習慣病の発症予防、重症化予防として有効であり、一日で多種類の検査ができ市民の利便性も高くニーズの高い事業であるため今後も継続していきたい。	健康長寿課
健康づくり事業	食生活改善推進員の養成を行い4人が入会した。協議会活動は223回延べ3,318人が地域において食生活の改善を推進した。 きりゅう健康ポイント事業100点チャレンジに桐ペイ500ポイントの付与をプラスして実施したところ517人がチャレンジ達成となり市民の健康づくりを後押しできた。	食生活改善推進員による地域での健康づくりを推進し身近で入手しやすい健康情報の発信を今後も実施する。 きりゅう健康ポイント事業100点チャレンジはインセンティブにより健診受診率の向上に寄与するほか、市民の健康づくりに関する意識の醸成につながるため今後も強化して実施する。	健康長寿課

基本目標4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

施策の方向性(2)将来を見据えた計画的なまちづくり

施策

- 1. 持続可能な都市の形成
- 2. 中心市街地活性化の推進
- 3. 歴史まちづくりの整備
- 4. 歴史的風致を活用したまちづくり の推進
- 5. 温暖化対策の推進
- 6. スポーツ施設の充実
- 7. 公共施設マネジメントの運営
- 8. 用途廃止後の施設の有効活用

KPI (重要業績評価指標	票)	2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
中心士徒地の空き広発変	目標値		18.8	18.6	18.4	18.2	18.0	%
中心市街地の空き店舗率	実績値	19.0	↓19.8	↑ 17.0	↑ 17.3	↑ 17.3		%0
歴史的風致形成建造物の	目標値		6	9	12	15	18	件
指定件数【延べ】	実績値	3	1 8	↑11	↑ 14	↑ 16		1+
市の事務・事業から排出さ	目標値		33,508	33,164	32,819	32,475	32,130	t-CO ₂
れる温室効果ガスの排出量	実績値	34,197	[↑] 27,214	↓33,812	↓36,542	↓33,593		1-002
公共施設等総合管理計画	目標値		23	23	23	23	23	
の類型別に策定する個別計画策定数【延べ】	実績値	0	↓0	↓ 0	↓ 0	↓ 0		計画

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
コンパクトシティ 計画推進事業 (0予算)	人口減少・少子高齢化が進行している中でも、持続可能な都市が形成できるよう「桐生市コンパクトシティ計画」を2019年3月に策定した。 コンパクトシティ計画策定後は、計画に基づく都市機能や居住の誘導を図る具体的な施策を推進することで、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現、暮らしやすさとにぎわいのあるまちづくりの両立などが見込まれる。	都市機能誘導区域への都市機能や居住の誘導、居住誘導区域への居住の 誘導を図るため、市民生活を支える都市機能・都市基盤の更なる充実、公共交 通の利便性向上、市街地環境の整備改善など、各誘導区域の魅力を高め「区 域内に住みたい、施設を設けたい」と思わせる施策検討を進めていく。	都市計画課
商業振興事業	2023年度は地域店舗買物促進事業を活用して、中心市街地において 6 件のイベントが開催された。新型コロナ感染症の5類移行から1年が経過し、社会経済活動が正常化する中、生活習慣や会食形式は変化してしまった。 桐生商店連盟協同組合と4つの商店街振興組合が一体となって実施した「100円商店街in桐生」と、同日に実施した電子地域通貨「桐ペイ」のイベントキャンペーンとの相乗効果でまちなかが大いににぎわい、店舗を知るきっかけとなった。	2024年度は桐生版スモールビジネスサタデーのさらなる推進を図るため、桐生商店連盟協同組合が主体となり、商店街が一体となって実施する、地元での買物を促進するための取組みを支援する「スモールビジネスサタデー促進補助金」を創設。よりよい取組みとなるよう協議を行うとともに、桐ペイのイベントキャンペーンを同時に実施し、にぎわい創出に努めてまいりたい。その他の民間団体が実施するまちなか活性化、商店街の活性化の取組みも可能な範囲で支援してまいりたい。	商工振興課
歴史まちづくり 整備事業	「桐生市歴史的風致維持向上計画」に基づく取組の実施により、市民の歴 史的資産に対する意識の醸成が図られているものと考える。	歴史的風致形成建造物の指定や講演会、バスツアーの開催等を継続する。また、地域住民の意見を取り入れながら作成した、歴史を生かした整備計画を推進し、歴史的環境整備を継続的に実施していく。	都市計画課

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
重要伝統的建 造物群保存地 区保存整備事 業	重伝建地区の歴史的な環境を適切に保存していくため、建物所有者と協議 を重ね、伝統的建造物の外観修理を実施した。(修理件数2件、翌年繰 越)	更なる整備を実施するため、当該事業の財源である「群馬県保存事業費補助金」における補助金の割合の見直し(補助金の増額)を群馬県へ要望してまいりたい。	日本遺産活用室
重伝建公開施設整備事業	重要伝統的建造物群保存地区の伝統的建造物を活用し、地域の活動拠点となる施設を整備するため、保存修理工事を実施した。	重伝建地区の拠点となる施設として、桐生市重伝建地区公開活用施設(まちなか交流館)について、2022・2023年度に整備工事を行い、2024年7月9日に開館した。「使って、みせる建物」をコンセプトとし、重伝建地区をさらに盛り上げる施設を目指してまいりたい。	日本遺産活用室
環境都市推進事業	温室効果ガス排出量のおよそ半数が廃棄物処理から発生するものであり、他市からのごみの受入などを行った際に数値が上昇してしまう。そのため、KPI指標における目標値の達成には届かなかったが、令和5年度においては、前年度の排出量から削減をはかることができた。 【成果・効果】 平成21年度以降の補助金利用に伴うCO2削減は、約3,524t-CO2となる。*約945世帯が年間に排出するCO2(1世帯:3,730kg-CO2)*50年杉:約251,770本が年間に吸収できる量(14kg-CO2/本)*25mプール約2,766杯分(650㎡/杯、t-CO2=510㎡)	ZEBReady規格の新庁舎が令和7年1月に竣工されるため、事務事業から排出される温室効果ガスが今後削減される。 温室効果ガス排出削減を目指す「環境先進都市将来構想」が、令和7年3月に策定から10年が経過することから、現在の社会情勢や技術の進展などを踏まえて、全体的な見直しを行う。 国・県の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえる今回の見直しでは、令和3年3月に策定済みである桐生市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)をより高い目標設定に改めて取り入れ、新たに地球温暖化対策実行計画(区域施策編)及び地域気候変動適応計画の内容を追加し、温室効果ガス削減に向けた取組みを包括的に推進してまいりたい。	SDGs推進 課
公共施設等総 合管理計画推 進事業(0予 算)	公共施設等総合管理計画の個別施設計画策定に向け、施設の複合化などを再検討したが、みどり市と共同で実施している事業に関わる施設についてまだその方針が決定していないこともあり、2023年度内の策定には至らず、KPIは未達成となった。 ※個別施設計画は、23の施設類型を同時に策定・公表予定	施設全体の状況を見ながら個々の施設整備実施時期を検討するとともに、桐生・みどり共同事業協議会において共同事業施設の協議を進めながら、個別施設計画の策定を進めてまいりたい。	企画課

基本目標4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

施策の方向性(3)地域連携の推進と交通基盤の整備

<u> </u>	<u>施 策</u>		KPI (重要業績評価指	〔標 〕	2018 年度 基準値	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	単位
	1. 地域連携の推進			目標値		61	63	65	67	69	
-	2. 北関東自動車道へのアクセス道路 の整備 -		広域連携事業数	実績値	59 (2017年度)	↑ 64	↑ 65	↑ 65	↓66		事業
	3. 幹線道路の整備		都市計画道路の整備	目標値		47.5	47.6	47.7	47.8	47.8	%
	4. 鉄道利用の促進		率【延べ】	実績値	47.2	↑ 47.7	↑ 47.8	1 47.9	↑ 48		70
	5. バス交通網の充実		市内17駅の1日平均	目標値		14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	
			乗降者数	実績値	14,673	↓10,408	↓11,691	↓12,521	↓12,989		A
			人口1人当たりのバス交	目標値		3.55	3.55	3.55	3.55	3.55	
			通の年間利用回数	実績値	3.55	↓2.53	↓2.15	↓2.53	↓2.68		回
車業々	V D I の達成性辺竿を懸まった	成里,动	#		<u>,c</u>	※ 終の改善点	・目直しの方	向性		扣扣	4言里

	連の年間利用四致	実績値 3.55 ↓2.53 ↓2.15 ↓2.53 ↓2.68	
事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
広域連携事業	空き家、清掃、し尿処理の3分野の事業において新たに連携開始となったものの、連携事業の統合により2事業が廃止となり、広域連携事業数は1増となったが、KPIを達成することはできなかった。	方向性が決定しているみどり市との連携事業の早期実現に向けて、関係部局と調整を図るとともに、持続可能な形で効果的・効率的に行政サービスを提供できるよう、多様な広域連携を検討していく。	企画課
北関東自動車 道アクセス道路 整備推進事業 (0予算)	群馬県の道路整備計画である「県土整備プラン」が2020年12月に改正され、太田強戸SICへのアクセス道路である県道太田桐生線バイパス整備は「着手に向けて検討する事業」、太田薮塚ICへのアクセス道路である県道桐生伊勢崎線現道拡幅は「2024年までに完成を予定する事業」、渡良瀬幹線道路バイパス整備のうち整備実施区間は「2025年までに完成を予定する事業」、未整備区間は「着手に向けて検討する事業」などに位置づけが変更された。	機関と連携・調整を図りながら継続的な取組を実施していく。	都市計画課
中通り大橋線 周辺整備事業、 赤岩線整備事 業	広域アクセス機能を強化するとともに、交通渋滞を解消し、利便性を向上するため、本町線、赤岩線、錦琴平線等の幹線道路を整備し、各路線とも、順調に事業の進捗が図られている。	中通り大橋線周辺整備事業については、小梅琴平公園入口から昭和橋までの整備を継続して取り組んでいく。 赤岩線整備事業については、(主要地方道)前橋大間々桐生線の宮前町一 丁目交差点から桐生駅北口までの区間が未整備であり、現在事業中の区間と継 続した整備が必要なため、早期事業化に向けて取り組んでいく。	都市計画課

事業名	K P I の達成状況等を踏まえた成果・効果	今後の改善点・見直しの方向性	担当課
軌道交通対策 事業	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した利用者数は、生活様式の変化や沿線人口の減少などから完全には回復せず、現在においてもコロナ前の9割程度となっている。また、動力費などの物価高騰も鉄道事業者の経営に悪影響を与えている。令和5年度を初年度として策定した5か年の再生基本方針に基づき、鉄道事業者に対し適切な支援を行うことで、鉄道の安全で安定した運行を維持することができた。しかしながら、利用者数をコロナ前の水準までに回復させることは難しく、KPIの目標値は未達成となった。	生活様式の変化や人口減少などにより利用者離れの状況にある県内の中小私鉄については、改めて鉄道の現状を直視し、危機意識を共有した上で、単なる現状維持ではなく、コンパクトでしなやかなものに再構築する時期に来ている。このことについて、群馬県が中心となり設置された「鉄道沿線地域交通リ・デザイン推進協議会」の中で協議を行い、上毛電気鉄道及びわたらせ渓谷鐵道の今後のあり方を検討し、地域公共交通計画の策定等に取り組んでいく。	交通ビジョン 推進室
バス交通対策 事業	新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩められたことなどにより、バス交通利用者は回復基調にある。しかしながら、市内県立高校の統廃合前、また、コロナ感染拡大前の水準までに回復させることは難しく、KPIの目標値は未達成となった。	人口減少に伴い、絶対的な利用者数が減少するなか、将来にわたり持続可能な公共交通を構築するため、利用者から寄せられる意見・要望を踏まえながらバス環境の改善を進め利用促進を図るとともに、新たな交通システムの検討を含め利便性の高い移動手段の確保に取り組んでいく。	交通ビジョン 推進室